

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	日立市地域水産業再生委員会
代表者名	会長 木村 勲

再生委員会の 構成員	川尻漁業協同組合、久慈町漁業協同組合、久慈浜丸小漁業協同組合、久慈浜水産加工業協同組合、日立市、日立市水産振興協議会、茨城県水産試験場
オブザーバー	

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	地 域：茨城県日立市 対象漁業階層：20ト未満動力漁船 6 経営体 （沖合底びき網漁業1、小型底びき網漁業5） 5ト未満動力漁船 127 経営体 （沿岸小型船漁業（採鮑を除く）） 3ト未満動力漁船 68 経営体 （採鮑漁業、一部、沿岸小型船漁業と兼業） 大型定置網漁業 1 経営体
---------------------------	---

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

日立市は、日立製作所発祥の地で、世帯数の約6割がその関連会社に勤める典型的な企業城下町である。また、市内30kmの海岸線には漁業の用に供される2つの港湾と4つの漁港、3つの漁業協同組合があり、県内でも水産業が盛んな地でもある。

主な漁業は、小型底びき網漁業のほか、シラスやコウナゴを対象とした船びき網、ヒラメやカレイ等を対象とした刺網、釣り、採鮑等の沿岸漁業が営まれている。また、久慈町漁業協同組合会瀬支所では、大型定置網漁業が組合自営で行われている。

しかし、本市で水揚げされた水産物のほとんどが、水戸や築地等の大消費市場に流通しており、漁獲量や需要などの外的要因に価格が大きく変動する。

平成25年度の市内漁協の水揚金額は、約680百万円となっている（沿岸小型船漁業：213百万円、底びき網漁業：352百万円、採鮑漁業：34百万円、定置網漁業：80百万円）。

また、本市水産業をめぐる環境は、従業者の減少や高齢化による経営基盤の弱体化に加え、漁獲量の減少及び魚価の低迷、燃油価格の高騰等により大変厳しい状況にある。加えて、東日本大震災に伴う福島第一原発事故の影響による水産物の出荷制限、風評被害等は、厳しい漁業経営にとって更に追い打ちとなっている。

(2) その他の関連する現状等

- ・久慈地区において、細胞を傷めずに冷凍することが可能であるCASを導入し、活用法と商品開発の研究を行っており、シラス、アワビ、ヒラメは商品化され流通している。
- ・久慈浜丸小漁業協同組合では、茨城県水産試験場が開発した船上鮮度保持技術を活用し、通常では流通しづらい生シラスを「海の輝き」、「浜漬け」として商品化している。
- ・平成20年に地魚及び未利用魚の利用促進を図るため久慈町漁業協同組合と地元飲食店業者が「ひたち地魚倶楽部（ひたち地域資源活用LLP）」を設立し、地産地消に取り組んでいる。
- ・市内の漁業協同組合がアワビ稚貝の放流を行い、資源管理に努めている。
- ・岩盤清掃作業やウニの密度管理など、環境保全活動に取り組んでいる。
- ・震災により大きな被害を受けた本市水産業の復興再生を図るため、地域が一体となり、地元農水産物の普及促進と地域振興を目的としたイベントを開催している。
- ・平成15年に本市水産物の消費拡大と水産業の振興を図ることを目的として、市内で多く水揚げされる「ミズダコ」と「ヤナギダコ」を総称して「さくらダコ」とし、市の魚として制定した。
- ・地区には老朽化している漁港が多く存在し、安全で効率的な操業のため、漁港の補修による機能回復が求められている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

漁業者が減少し、日立地域の活力衰退が懸念されるため、「さくらダコ」、「茨城あんこう」、「久慈浜しらす」を始めとした地元水産物を活用した前浜のにぎわいの創出や6次産業化、省燃油活動や協業化による経費の削減、生産基盤となる漁港の老朽化対策を計画的に推進することで、所得の向上と魅力ある漁村づくりを進める。

また、漁村地域の活性化をより効果的なものとするため漁業後継者など若者が新規着業しやすい環境を整えることにより、その確保・育成を図りながら、高齢漁業者が少しでも長く、健康に就業できるよう就労環境の改善を図る。

漁業収入向上のための取組

a 安心・安全で高品質な水産物の供給

- ・市内で水揚げされる全魚種について、鮮度保持の向上と衛生管理の徹底で品質向上を図るとともに、冷凍向きの水産物を選定し、冷凍施設等を活用することで、好・不漁により激しく変動する水産物の価格安定化を図る
- ・学校給食で、さくらダコ等の地元水産物の利用促進や料理教室の開催により地産地消を推進する
- ・風評被害を払拭するための安心・安全PRキャンペーンの実施

b 漁業後継者が安心して就業できる魅力ある漁村づくり

- ・種苗放流等による水産資源の維持及び漁場環境の保全
- ・新規漁業就業者の漁業研修制度を活用した研修支援
- ・漁労作業の省力化および共同化・協業化を推進するための共同利用施設等の整備

漁業コスト削減のための取組

c 漁業経費の削減（燃油費の削減）

- ・減速航行の励行による省燃油化，船底清掃や機器メンテナンスの実施による負荷の低減
- ・漁業経営セーフティネットへの加入推進

- ・このほか、老朽化した漁港の機能保全対策として、安全で効率的な操業のため、漁業生産拠点となる漁港機能の整備保全に取り組む。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、茨城県漁業調整規則や茨城県漁業調整委員会指示、資源管理計画のほか共同漁業権内では行使規則の遵守による自主的な資源管理措置に取り組んでいる。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等

- ・ヒラメの全長制限（茨城県漁業調整委員会指示）
- ・茨城県小型船漁業協議会による船びき網の操業時間及び期間の制限、休漁、漁獲努力量の削減等（茨城県しらす曳網漁業操業規則）
- ・底魚資源に対する保護区の設定、漁獲努力量の削減等（太平洋北部沖合性カレイ類資源回復計画、シライトマキバイ資源回復計画）

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成27年度） 以下の取組により所得の4%向上を目指す

漁業収入向上のための取組	<p>漁業収入向上のための取組</p> <p>a 底びき網漁業者6名が中心となって、主に小型底びき網漁業で漁獲される地魚を船上での海水冷却機などの活用による鮮度保持と陸上での電解水装置などの活用による衛生管理の徹底で高品質化させることで、魚価の向上を目指す（アンコウ、ヤリイカ、ヒラメなど）。鮮度保持及び衛生管理と併せて、冷凍向きの水産物を選定し、好・不漁により激しく変動する水産物の価格安定化を図るため冷凍出荷に向けた検討を開始する。</p> <p>a 久慈浜丸小漁協及び久慈町漁協が、漁業者や水産加工業者、日立市内飲食店等と連携しながら、冷凍生シラスやCAS製品を活用した新商品の開発及び施設整備について検討する。（久慈町漁協は、CASを平成22年に導入し、シラス、アワビ、ヒラメなどが商品化されている。今後、水産加工業者や市内飲食店等と連携し、上記の高品質化とあわせ、「さくらダコ」を活用した炊き込みご飯などの新たなCAS製品の商品開発に取り組む。また、市内飲食店等と連携し、冷凍出荷調整を行うための冷凍施設整備について検討を開始する。）</p> <p>a 底びき網漁業者6名が中心となって、東日本大震災の前に、学校給食の食材に導入されていた「さくらダコ」の取扱いを復活させることを目指す。（学校給食が廃止されたのは、震災による操業自粛、水揚げ減少などが理由であったが、現在は、漁が再開し、水揚げも回復しているため、学校給食を復活させるために供給体制を再構築することについて検討を行うこととする。）</p>
--------------	--

	<p>a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が「日立港秋の味覚まつり」や産業祭などの地域イベント等での日立市の魚「さくらダコ」などの地魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。また、併せて漁連、漁業士会、県等と連携し、風評被害を払拭するための店頭販売等の安心・安全PRキャンペーンも実施する。</p> <p>b 沿岸小型船漁業者と採鮑漁業者が中心となって、アワビやヒラメ種苗の放流、ウニの密度管理等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。また、海浜清掃、岩盤清掃等漁場環境の保全にかかる活動も併せて推進する。</p> <p>b 日立市内の各漁協と県立海洋高校が連携して、高校生の研修を積極的に受け入れることで、漁家・非漁家、漁業内・外に関わらず多方面からの漁業就業者を確保する。</p> <p>b 久慈浜丸小漁協が所有する老朽化した製氷機について、日立市内の各漁協が連携し、漁業者の意見を取り入れながら改修・整備することについて検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業コスト削減のための取組</p> <p>c 全漁業経営体が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動を実施し、燃油消費量を削減する。</p> <p>c 市内各漁協が、セーフティネットへの加入を促進し、燃油高騰時の急激なコスト増の緩和を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業，水産多面的機能発揮対策事業，新規漁業就業者総合支援事業，省燃油活動推進事業</p>

2年目（平成28年度） 以下の取組により所得の4%向上を目指す

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>漁業収入向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> a 底びき網漁業者6名が中心となって、前年度の活動を踏まえ、主に小型底びき網漁業で漁獲される地魚を船上での鮮度保持と陸上での衛生管理の徹底で高品質化させることで、魚価の向上に取り組む。併せて、最適な状態で冷凍保存するための技術の研究・開発を茨城県水産試験場に相談・指導を受けながら実施する。 a 引き続き久慈浜丸小漁協及び久慈町漁協が、漁業者や水産加工業者、日立市内飲食店等と連携しながら、冷凍生シラスやCAS製品を活用した新商品の開発及び冷凍品出荷調整を行うための施設整備について検討する。 a 底びき網漁業者6名が中心となって、東日本大震災の前に、学校給食の食材に導入されていた「さくらダコ」の取扱いを復活させるため、販売ルートの再構築を進める。具体的には、給食販路を確保するため、市教育委員会や学校給食会などと協議・調整を行い、供給体制を改善することにより給食食材の提供を再開する。 a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が地元の観光協会や商工会議所等と提携して、料理教室を開催するなどして、市内での水産物の消費流通量を増大・安定化させ、地産地消を推進することで本市水産物の価格安定化を図る。 a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が前年度に得られた知見を基に引き続き、「日立港秋の味覚まつり」や産業祭などの地域イベントでの日立市の魚「さくらダコ」などの地魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。また、併せて風評被害を払拭するための安心・安全PRキャンペーンも引き続き実施する。 b 沿岸小型船漁業者と採鮑漁業者が中心となって、前年度の活動を踏まえつつアワビやヒラメ種苗の放流、ウニの密度管理等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。また、海浜清掃、岩盤清掃等漁場環境の保全にかかる活動も併せて推進する。 b 日立市内の各漁協と県立海洋高校と連携して、引き続き高校生の研修を積極的に受入れることで、漁家・非漁家、漁業内・外に関わらず多方面からの漁業就業者を確保する。 b 久慈浜丸小漁協が所有する老朽化した製氷機を改修・整備する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業コスト削減のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> c 全漁業経営体が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動を実施し、燃油消費量を削減する。 c 市内各漁協が、セーフティネットへの加入を促進し、燃油高騰時の急激なコスト増の緩和を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業，新規漁業就業者総合支援事業，省燃油活動推進事業</p>

3年目（平成29年度） 以下の取組により所得の4%向上を目指す

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>漁業収入向上のための取組</p> <p>a 底びき網漁業者6名が中心となって、前年度までの活動を踏まえ、主に小型底びき網漁業で漁獲される地魚を船上での鮮度保持と陸上での衛生管理の徹底で高品質化させることで、魚価の向上に取り組む。最適な状態で冷凍保存した魚介類の試験出荷を主に市内飲食店向けに行う。</p> <p>a 久慈浜丸小漁協及び久慈町漁協が、漁業者や水産加工業者、日立市内飲食店等と連携しながら検討した、冷凍品出荷調整を行うための冷凍施設等を整備する。</p> <p>a 底びき網漁業者6名が中心となって、東日本大震災の前に、学校給食の食材に導入されていた「さくらダコ」の販売ルートを確立し、再度学校給食の食材として使用されるようにする。</p> <p>a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が地元の観光協会や商工会議所等と提携して、料理教室の開催も継続しながら、地魚を用いた料理メニューを開発し、市内での水産物の消費流通量を増大・安定化させ、地産地消を推進することで本市水産物の価格安定化を図る。</p> <p>a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が前年度までに得られた知見を基に引き続き、「日立港秋の味覚まつり」や産業祭などの地域イベント等での日立市の魚「さくらダコ」や、「茨城あんこう」などの地魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。また、併せて風評被害を払拭するための安心・安全PRキャンペーンも引き続き実施する。</p> <p>以上について、前年度までの成果を一度整理したうえで、次年度以降の活動方針を整理する。</p> <p>b 沿岸小型船漁業者と採鮑漁業者が中心となって、前年度までの活動を踏まえつつアワビやヒラメ種苗の放流、ウニの密度管理等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。また、海浜清掃、岩盤清掃等漁場環境の保全にかかる活動も併せて推進する。</p> <p>b 日立市内の各漁協と県立海洋高校と連携して、引き続き高校生の研修を積極的に受入れることで、漁家・非漁家、漁業内・外に関わらず多方面からの漁業就業者を確保する。</p> <p>b 高齢化する漁業者の荷揚げ作業の負担軽減を図るため、日立市内の各漁協が漁業者の意見を取り入れながら、移動式の水揚げ用デリック（揚荷機）の導入について検討する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業コスト削減のための取組</p> <p>c 全漁業経営体が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動を実施し、燃油消費量を削減する。</p> <p>c 市内各漁協が、セーフティネットへの加入を促進し、燃油高騰時の急激なコスト増の緩和を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、省燃油活動推進事業</p>

4年目（平成30年度） 以下の取組により所得の8%向上を目指す

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>漁業収入向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> a 底びき網漁業者6名が中心となって、前年度までの活動を踏まえ、主に小型底びき網漁業で漁獲される地魚を船上での鮮度保持と陸上での衛生管理の徹底で高品質化させることと、最適な状態で冷凍保存した魚介類を端境期に流通販売させることで、さらなる魚価の向上を図る。販売先は、前年度までの実績を踏まえ、県内飲食店などに拡大できるか検討を行う。 a 久慈浜丸小漁協及び久慈町漁協が、漁業者や水産加工業者、日立市内飲食店等と連携しながら整備した冷凍施設で商品化した加工品を販売する。 a 底びき網漁業者6名が中心となって、「さくらダコ」以外の他の地魚についても学校給食への導入を検討する。 a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が地元の観光協会や商工会議所等と提携して、開発した地魚料理メニューを用いて、市内での水産物の消費流通量を増大・安定化させ、地産地消を推進することで本市水産物の価格安定化を図る。また、引き続き料理教室の開催による魚食普及も促進する。 a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が前年度までに得られた知見を基に引き続き、「日立港秋の味覚まつり」や産業祭などの地域イベント等での日立市の魚「さくらダコ」や「茨城あんこう」、「久慈浜しらす」などの地魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。また、併せて風評被害を払拭するための安心・安全PRキャンペーンも引き続き実施する。 b 沿岸小型船漁業者と採鮑漁業者が中心となって、前年度までの活動を踏まえつつアワビやヒラメ種苗の放流、ウニの密度管理等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。また、海浜清掃、岩盤清掃等漁場環境の保全にかかる活動も併せて推進する。 b 日立市内の各漁協と県立海洋高校と連携して、引き続き高校生の研修を積極的に受入れることで、漁家・非漁家、漁業内・外に関わらず多方面からの漁業就業者を確保する。 b 高齢化する漁業者の荷揚げ作業の負担軽減を図るため、日立市内の各漁協が漁業者の意見を取り入れながら、検討した移動式の水揚げ用デリック（揚荷機）等を導入する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業コスト削減のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> c 全漁業経営体が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動を実施し、燃油消費量を削減する。 c 市内各漁協が、セーフティネットへの加入を促進し、燃油高騰時の急激なコスト増の緩和を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業，新規漁業就業者総合支援事業，省燃油活動推進事業</p>

5年目（平成31年度） 以下の取組により所得の10%向上を目指す

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>漁業収入向上のための取組</p> <p>a 底びき網漁業者6名が中心となって、前年度までの活動を踏まえ、主に小型底びき網漁業で漁獲される地魚を船上での鮮度保持と陸上での衛生管理の徹底で高品質化と最適な状態で冷凍保存する技術を組合せることで、さらなる魚価の向上と安定化を図る。</p> <p>a 引き続き、久慈浜丸小漁協及び久慈町漁協が、漁業者や水産加工業者、日立市内飲食店等と連携しながら整備した冷凍施設で商品化した加工品を販売するとともに、商工会議所等と連携しながら市内飲食店での取扱いを推進する。</p> <p>a 引き続き、底びき網漁業者6名が中心となって、「さくらダコ」以外の他の地魚についても学校給食への導入を検討する。</p> <p>a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が地元の観光協会や商工会議所等と提携して、開発した地魚料理メニューを用いて、市内での水産物の消費流通量を増大・安定化させ、地産地消を推進することで本市水産物の価格安定化を図る。また、引き続き料理教室の開催による魚食普及も促進する。</p> <p>a 全漁業経営体及び日立市内の各漁協が前年度までに得られた知見を基に引き続き、「日立港秋の味覚まつり」や産業祭などの地域イベント等での日立市の魚「さくらダコ」や、「茨城あんこう」、「久慈浜しらす」などの地魚販売等によるPR活動の実施に取り組む。また、併せて風評被害を払拭するための安心・安全PRキャンペーンも引き続き実施する。</p> <p>以上のような魚価向上への取り組みについて、前年度までの成果を総括して、再度整理したうえで、今後の活動方針を整理する。</p> <p>b 沿岸小型船漁業者と採鮑漁業者が中心となって、前年度までの活動を踏まえつつアワビやヒラメ種苗の放流、ウニの密度管理等の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。また、海浜清掃、岩盤清掃等漁場環境の保全にかかる活動も併せて推進する。</p> <p>b 日立市内の各漁協と県立海洋高校と連携して、引き続き高校生の研修を積極的に受入れることで、漁家・非漁家、漁業内・外に関わらず多方面からの漁業就業者を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁業コスト削減のための取組</p> <p>c 全漁業経営体が減速航行の徹底、係留中の機関の停止、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減など省燃油活動を実施し、燃油消費量を削減する。</p> <p>c 市内各漁協が、セーフティネットへの加入を促進し、燃油高騰時の急激なコスト増の緩和を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、省燃油活動推進事業</p>

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政機関（茨城県）、教育機関（県立海洋高校）、系統団体（茨城沿海地区漁業協同組合連合会）、地域団体（日立商工会議所、日立市観光物産協会、日立市飲食店組合連絡会、日立地域資源活用有限事業組合、日立市地域ブランド推進協議会等）との連携を密にするとともに、県内外の流通・販売業者、飲食店等についても新たな連携を図る。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成	年度	漁業所得 ① 底びき網漁業 ② 沿岸小型船漁業 ③ 採鮑漁業 ④ 定置網漁業	千円 千円 千円 千円
	目標年	平成	年度	漁業所得 ① 底びき網漁業 ② 沿岸小型船漁業 ③ 採鮑漁業 ④ 定置網漁業	千円 千円 千円 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業	・省燃油活動により燃料費の削減を図り、漁業所得を確保する。
漁業経営セーフティネット構築等事業	・燃油高騰の影響を緩和して、漁業経営の安定を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	・藻場等の保全活動による資源量の増大や魚食普及活動による水産物の消費拡大を図り、漁業所得の向上に繋げる。
新規漁業就業者総合支援事業	・人材の育成・確保等を通じて、持続的に漁業活動を担い得る漁業経営を育成。新規着業者を支援する。
未定	・船上での鮮度保持技術導入や漁協が開設する市場に仕分け用パレットや電解水装置を導入することで、鮮度と衛生管理の向上による魚価値の向上と流通の改善を図る。
水産物供給基盤整備事業	・漁港の老朽化している施設の補修を計画的に行い、その機能の回復・保全により、漁港の安全で効率的な利用を図る。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。